

公益財団法人平塚市生きがい事業団定款

制 定 昭和55年 8月22日

全面改正 平成23年 1月25日

最近改正 令和 元年 5月24日

第1章 総 則

(名称)

第1条 この法人は、公益財団法人平塚市生きがい事業団（以下「事業団」という。）と称する。

(事務所)

第2条 事業団は、主たる事務所を神奈川県平塚市に置く。

(目的)

第3条 事業団は、健康で働く意欲を持つ定年退職者等の高齢者（以下「高齢者」という。）の希望に応じた臨時的かつ短期的な就業又はその他の軽易な業務（高年齢者等の雇用の安定等に関する法律第38条第1項に規定するものをいう。以下同じ。）に係る就業の機会を確保し、及びこれらの者に対して組織的に提供すること等により、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進及び社会参加の推進を図り、もって高齢者の能力を生かした活力ある地域社会づくりに寄与することを目的とする。

(事業)

第4条 事業団は、前条の目的を達成するため、次の事業を行う。

- (1) 臨時的かつ短期的な就業（雇用によるものを除く。）又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものを除く。）を希望する高齢者のために、これらの就業の機会を確保し、及び組織的に提供すること。
- (2) 臨時的かつ短期的な雇用による就業又はその他の軽易な業務に係る就業（雇用によるものに限る。）を希望する高齢者のために、職業紹介事業又は労働者派遣事業を行うこと。
なお、県知事から「高年齢者等の雇用の安定等に関する法律（昭和46年法律第68号）」第39条に規定する業務拡大に係る業種及び職種等の指定を受けた場合は、同種の事業を週40時間までとすることができる。
- (3) 高齢者に対し、就業等に必要な知識及び技能の付与を目的とした講習を行うこと。
- (4) 高齢者のための臨時的かつ短期的な就業及びその他の軽易な業務に係る就業を通じて、高齢者の生きがいの充実、福祉の増進及び社会参加の推進を図るために必要な事業を行うこと。
- (5) 前各号に掲げるもののほか、高齢者の多様な就業機会の確保及び地域社会、企業等における高齢者の能力の活用を図るために必要な事業を行うこと。
- (6) その他事業団の目的を達成するために必要な事業を行うこと。

2 前項の事業は、神奈川県において行うものとする。

第2章 財産及び会計

(財産の種別)

第5条 事業団の財産は、基本財産及び運用財産の2種とする。

2 基本財産は、事業団の目的である事業を行うために不可欠な財産として理事会で定めたものとする。

3 運用財産は、基本財産以外の財産とする。

(基本財産の維持及び処分)

第6条 事業団は、基本財産の適正な維持及び管理に努めるものとする。

2 やむを得ない理由により、基本財産の一部を処分しようとするとき及び基本財産から除外しようとするときは、理事会の承認を経て、評議員会の承認を得なければならない。

(財産の管理)

第7条 事業団の財産の管理及び運用は理事長が行うものとし、その方法は理事長が理事会の決議を経て別に定める。

(事業年度)

第8条 事業団の事業年度は、毎年4月1日に始まり翌年3月31日に終わる。

(事業計画及び収支予算)

第9条 事業団の事業計画書、収支予算書等(収支予算書、資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類をいう。)は、毎事業年度の開始の日の前日までに、理事長が作成し、理事会の承認を得なければならない。これを変更する場合も、同様とする。

2 前項の書類については、理事会の承認後、評議員会において報告するものとする。これを変更する場合も、同様とする。

3 理事長は、第1項の書類を毎事業年度の開始の日の前日までに神奈川県知事に提出しなければならない。

4 第1項の書類については、主たる事務所に、当該事業年度が終了するまでの間備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

(事業報告及び決算)

第10条 理事長は、毎事業年度終了後、次の書類を作成し、監事の監査を受けた上で、理事会の承認を経て、定時評議員会において承認を得るものとする。

- (1) 事業報告
- (2) 事業報告の附属明細書
- (3) 貸借対照表
- (4) 損益計算書(正味財産増減計算書)
- (5) 貸借対照表及び損益計算書(正味財産増減計算書)の附属明細書
- (6) 財産目録

2 前項の書類のほか、次の書類を主たる事務所に5年間備え置き、一般の閲覧に供するとともに、定款を主たる事務所に備え置き、一般の閲覧に供するものとする。

- (1) 監査報告
- (2) 役員及び評議員の名簿
- (3) 役員及び評議員の報酬等の支給の基準を記載した書類
- (4) 運営組織及び事業活動の状況の概要及びこれらに関する数値のうち重要なものを記載した書類

3 第1項の書類については、毎事業年度終了後3箇月以内に神奈川県知事に提出しなければならない。

(長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け)

第11条 事業団が資金の借入をしようとするときは、その事業年度の収入をもって償還する短期借入金を除き、評議員会において、議決に加わることのできる評議員の3分の2以上の議決を経なければ

ならない。

- 2 事業団が重要な財産の処分又は譲受けを行おうとするときも、前項と同じ議決を経なければならぬ。

(公益目的取得財産残額の算定)

第12条 理事長は、公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律施行規則第48条の規定に基づき、毎事業年度、当該事業年度の末日における公益目的取得財産残額を算定し、第10条第2項第4号の書類に記載するものとする。

第3章 評議員

(定数)

第13条 事業団に評議員5人以上10人以内を置く。

(選任及び解任)

第14条 評議員の選任及び解任は、評議員選定委員会において行う。

- 2 評議員選定委員会は、評議員1人、監事1人、事務局の職員1人及び次項の定めに基づいて選任された外部委員2人の合計5人で構成する。

- 3 評議員選定委員会の外部委員は、次の各号のいずれにも該当しない者を理事会において選任する。

- (1) 事業団又は関連団体（主要な取引先及び重要な利害関係を有する団体を含む。）の業務を執行する者又は使用人

- (2) 過去に前号に規定する者になったことがある者

- (3) 前2号に該当する者の配偶者、3親等内の親族又は使用人（過去に使用人になった者を含む。）

- 4 評議員選定委員会に提出する評議員候補者は、理事会又は評議員会がそれぞれ推薦することができる。

- 5 評議員選定委員会に評議員候補者を推薦する場合には、次の事項のほか、当該候補者を評議員として適任と判断した理由を委員に説明しなければならない。

- (1) 当該候補者の経歴

- (2) 当該候補者を候補者とした理由

- (3) 当該候補者と事業団及び役員等（理事、監事及び評議員）との関係

- (4) 当該候補者の兼職状況

- 6 評議員選定委員会の決議は、委員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。この場合において、外部委員の1人以上が出席し、かつ、外部委員の1人以上が賛成することを要する。

- 7 前各項に定めるもののほか、評議員選定委員会の運営についての細則は、理事会において定める。

(任期)

第15条 評議員の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 任期の満了前に退任した評議員の補欠として選任された評議員の任期は、退任した評議員の任期の満了する時までとする。

- 3 評議員は、第13条に定める定数に足りなくなるときは、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまで、なお評議員としての権利義務を有する。

(報酬等)

第16条 評議員にはその職務執行の対価として報酬を支給することができ、その額は毎事業年度総額50万円を超えないものとする。

2 評議員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。

3 前2項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める。

第4章 評議員会

(設置及び構成)

第17条 事業団に評議員会を置く。

2 評議員会は、全ての評議員をもって構成する。

(権限)

第18条 評議員会は、次の事項について決議する。

(1) 役員の選任及び解任

(2) 役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程の制定、変更及び廃止に関する事項

(3) 役員の報酬等及び費用の額の決定

(4) 定款の変更

(5) 各事業年度の事業報告及び決算の承認

(6) 長期借入金及び重要な財産の処分又は譲受け

(7) 残余財産の処分

(8) 合併、事業の全部若しくは一部の譲渡又は公益目的事業の全部の廃止

(9) 前各号に定めるもののほか、評議員会で決議するものとして法令又はこの定款で定められた事項

(種類及び開催)

第19条 評議員会は、定時評議員会及び臨時評議員会の2種とする。

2 定時評議員会は、毎事業年度終了後3箇月以内に開催する。

3 臨時評議員会は、必要がある場合には、いつでも開催することができる。

(招集)

第20条 評議員会は、法令に別段の定めがある場合を除き、理事会の決議に基づき理事長が招集する。

2 評議員は、理事長に対し、評議員会の目的である事項及び招集の理由を示して、評議員会の招集を請求することができる。

3 前項の規定による請求があったときは、理事長は遅滞なく評議員会を招集しなければならない。

(招集の通知)

第21条 理事長は、評議員会の開催日の5日前までに、評議員に対して、会議の日時、場所及び目的である事項を記載した招集の通知を発しなければならない。

2 前項の規定にかかわらず、評議員全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく、評議員会を開催することができる。

(議長)

第22条 評議員会の議長は、その評議員会において出席した評議員のうちから選任する。

(定足数)

第23条 評議員会は、総評議員の過半数の出席がなければ開催することができない。

(決議)

第24条 評議員会の決議は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律（以下「一般社団・財団法人法」という。）第189条第2項に規定する事項及びこの定款に特に規定するものを除き、議決に加わることのできる評議員の過半数が出席し、出席した評議員の過半数をもって決する。ただし、可否同数のときは議長の裁決するところによる。

2 前項本文の場合において、議長は、評議員として議決に加わることにはできない。

3 役員を選任については、各候補者ごとに第1項の決議を行わなければならない。

（決議の省略）

第25条 理事が評議員会の目的である事項について提案した場合において、その提案された議案について議決に加わることのできる評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その議案を可決する旨の評議員会の決議があったものとみなす。

（報告の省略）

第26条 理事が評議員の全員に対して評議員会に報告すべき事項を通知した場合において、その事項を評議員会に報告することを要しないことについて評議員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その事項の評議員会への報告があったものとみなす。

（議事録）

第27条 評議員会の議事については、法令で定めるところにより、議事録を作成しなければならない。

2 議事録には、議長及び評議員のうちから選出された議事録署名人2人がこれに署名押印しなければならない。

（評議員会運営規則）

第28条 評議員会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、評議員会において定める評議員会運営規則による。

第5章 役員

（種類及び定数）

第29条 事業団に次の役員を置く。

(1) 理事 5人以上10人以内

(2) 監事 2人以内

2 理事のうち1人を理事長、1人を常務理事とする。

3 前項の理事長及び常務理事をもって一般社団・財団法人法第197条第1項において準用する一般社団・財団法人法第91条第1項第1号の代表理事とする。

（選任等）

第30条 役員は、評議員会の決議において選任する。

2 理事長及び常務理事は、理事会の決議によって理事の中から選定する。

3 一般社団・財団法人法第65条第1項及び第2項に規定する者並びに公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律(以下「公益認定法」という。)第6条第1号に規定する者は、理事又は監事となることができない。

（理事の職務及び権限）

第31条 理事は、理事会を構成し、法令及びこの定款で定めるところにより、職務を執行する。

2 理事長は、法令及びこの定款で定めるところにより、事業団を代表し、その業務を執行する。

- 3 常務理事は、理事長を補佐して事業団の業務を執行し、理事長に事故があるとき、又は理事長が欠けたときは、その職務を代行する。
- 4 常務理事は、事務局長を兼ねることができる。
- 5 理事長及び常務理事は、毎事業年度において4箇月を超える間隔で2回以上、自己の職務の執行の状況を理事会に報告しなければならない。

(監事の職務及び権限)

第32条 監事は、評議員会及び理事会に出席し、理事の職務の執行を監査し、法令で定めるところにより、監査報告を作成する。

- 2 監事は、いつでも、理事及び使用人に対して事業の報告を求め、事業団の業務及び財産の状況の調査をすることができる。
- 3 前2項に定めるもののほか、監事に関する事項は、一般社団・財団法人法に定めるところによる。

(任期)

第33条 理事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。

- 2 監事の任期は、選任後2年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時評議員会の終結の時までとする。ただし、再任を妨げない。
- 3 補欠として選任された役員の任期は、前任者の任期の満了までとする。
- 4 役員は、第29条第1項で定めた役員の定数が足りなくなった場合には、任期の満了又は辞任により退任した後も、新たに選任された者が就任するまでは、なおその職務を行わなければならない。

(解任)

第34条 役員が、次の各号のいずれかに該当するときは、評議員会の決議によって解任することができる。ただし、監事を解任する場合は、議決に加わることのできる評議員の3分の2以上の議決に基づいて行わなければならない。

- (1) 職務上の義務に違反し、又は職務を怠ったとき。
- (2) 心身の故障のため、職務の執行に支障があり、又はこれに堪えないとき。

(報酬等)

第35条 役員には、その職務執行の対価として報酬等を支給することができる。

- 2 役員には、その職務を行うために要する費用の支払いをすることができる。
- 3 前2項に関し必要な事項は、評議員会の決議により別に定める。

(取引の制限)

第36条 理事が次に掲げる取引をしようとする場合は、その取引について重要な事実を開示し、理事会の承認を得なければならない。

- (1) 自己又は第三者のためにする事業団の事業の部類に属する取引
- (2) 自己又は第三者のためにする事業団との取引
- (3) 事業団がその理事の債務を保証すること、その他理事以外の者との間における事業団とその理事との利益が相反する取引

2 前項の取引をした理事は、その取引の重要な事実を遅滞なく、理事会に報告しなければならない。

(責任の免除)

第37条 事業団は、役員的一般社団・財団法人法第198条第1項において準用する同法第111条

第1項に規定する賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、理事会の決議によって、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度とし、免除することができる。

第6章 理事会

(設置及び構成)

第38条 事業団に理事会を置く。

2 理事会は、全ての理事をもって構成する。

(権限)

第39条 理事会は、この定款に定めるもののほか、次の職務を行う。

- (1) 事業団の業務執行の決定
- (2) 理事の職務の執行の監督
- (3) 理事長及び常務理事の選定及び解職
- (4) 各事業年度の事業計画及び収支予算の承認
- (5) 評議員会の日時及び場所並びに目的である事項等の決定
- (6) 規則及び規程（役員及び評議員の報酬等並びに費用に関する規程を除く。）の制定、変更及び廃止に関する事項

2 理事会は次に掲げる事項その他の重要な業務執行の決定を、理事に委任することができない。

- (1) 重要な財産の処分及び譲受け
- (2) 多額の借財
- (3) 重要な使用人の選任及び解任
- (4) 内部体制管理（理事の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他この法人の業務の適性を確保するために必要な法令で定める体制をいう。）の整備
- (5) 第37条の規定による責任の免除

(種類及び開催)

第40条 理事会は、定時理事会及び臨時理事会の2種とする。

2 定時理事会は、事業年度毎に2回開催する。

3 臨時理事会は、次の各号のいずれかに該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事長以外の理事から会議の目的である事項を記載した書面をもって理事長に招集の請求があったとき。
- (3) 前号の請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする理事会の招集の通知が発せられない場合に、その請求した理事が招集したとき。
- (4) 一般社団・財団法人法の定めるところにより、監事から理事長に招集の請求があったとき。
- (5) 一般社団・財団法人法の定めるところにより、監事が招集したとき。

(招集)

第41条 理事会は、理事長が招集する。ただし、前条第3項第3号の規定による場合は招集の請求をした理事が、同項第5号の規定による場合は監事が理事会を招集する。

2 理事長は、前条第3項第2号又は同項第4号の規定により招集の請求があった場合は、その請求があった日から5日以内に、その請求があった日から2週間以内の日を理事会の日とする臨時理事会を

招集しなければならない。

3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所及び目的である事項を記載した書面をもって、開催日の5日前までに、各理事及び各監事に対して通知を発しなければならない。

4 前項の規定にかかわらず、理事及び監事の全員の同意があるときは、招集の手続を経ることなく理事会を開催することができる。

(議長)

第42条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(定足数)

第43条 理事会は、総理事の過半数の出席がなければ会議を開催することができない。

(決議)

第44条 理事会の決議は、この定款に定めがあるもののほか、議決に加わることのできる理事の過半数が出席し、その過半数をもって決する。ただし、可否同数のときは議長の裁決するところによる。

2 前項本文の場合において、議長は、理事として議決に加わることはできない。

(決議の省略)

第45条 理事が理事会の決議の目的である事項について提案をした場合において、その提案について議決に加わることのできる理事の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、その提案を可決する旨の理事会の決議があったものとみなす。ただし、監事が異議を述べたときは、この限りでない。

(報告の省略)

第46条 役員が全役員に対し理事会に報告すべき事項を通知した場合においては、その事項を理事会に報告することを要しない。

2 前項の規定は、第31条第5項の規定による報告については、適用しない。

(議事録)

第47条 理事会の議事については、法令で定めるところにより議事録を作成し、理事会に出席した理事長及び監事は、これに記名押印しなければならない。

(理事会運営規則)

第48条 理事会の運営に関し必要な事項は、法令又はこの定款に定めるもののほか、理事会において定める理事会運営規則による。

第7章 事務局

(事務局)

第49条 事業団の事務を処理するため、事務局を置く。

2 事務局には、事務局長及び所要の職員を置く。

3 事務局の重要な職員は、理事会の承認を得て理事長が任免する。

4 事務局の組織及び運営に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

第8章 定款の変更、合併、解散等

(定款の変更)

第50条 この定款は、評議員会において、議決に加わることのできる評議員の3分の2以上の議決を

経て変更することができる。ただし、第53条に規定する公益目的取得財産残額の贈与については変更することができない。

2 前項の規定にかかわらず、第3条に規定する目的、第4条に規定する事業並びに第14条に規定する評議員の選任及び解任の方法を変更しようとするときは、評議員会において、議決に加わることのできる評議員の4分の3以上の議決を経なければならない。

3 公益認定法第11条第1項各号に掲げる事項に係る定款の変更（軽微なものを除く。）をしようとするときは、その事項の変更につき、神奈川県知事の認定を受けなければならない。

4 前項に規定する変更以外の定款の変更を行った場合は、遅滞なく、その旨を神奈川県知事に届け出なければならない。

（合併等）

第51条 事業団は、評議員会において、議決に加わることのできる評議員の3分の2以上の議決により、他の一般社団・財団法人法に定める法人との合併、事業の全部又は一部の譲渡及び公益目的事業の全部の廃止をすることができる。

2 前項の行為をしようとするときは、あらかじめその旨を神奈川県知事に届け出なければならない。

（解散）

第52条 事業団は、一般社団・財団法人法第202条に規定する事由及びその他法令で定められた事由により解散する。

（公益目的取得財産残額の贈与）

第53条 事業団が公益認定の取り消しの処分を受けた場合、又は合併により事業団が消滅する場合（その権利義務を承継する法人が公益法人であるときを除く。）において、公益認定法第30条第2項に規定する公益目的取得財産残額があるときは、これに相当する額の財産を1箇月以内に、評議員会の決議により、事業団と類似の事業を目的とする他の法人、国若しくは地方公共団体又は公益認定法第5条17号に掲げる法人に贈与するものとする。

（残余財産の処分）

第54条 事業団が解散等により清算するときに有する残余財産は、評議員会の決議により、事業団と類似の事業を目的とする他の公益法人、国若しくは地方公共団体又は公益認定法第5条第17号に掲げる法人に寄附するものとする。

第9章 情報公開及び個人情報の保護

（情報公開）

第55条 事業団は、公正で開かれた活動を推進するため、その活動状況、運営内容及び財務資料等を積極的に公開するものとする。

2 情報公開に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

（個人情報の保護）

第56条 事業団は、業務上知り得た個人情報の保護に万全を期するものとする。

2 個人情報の保護に関し必要な事項は、理事長が別に定める。

（公告の方法）

第57条 事業団の公告は、主たる事務所の公衆の見やすい場所に掲示する方法により行うものとする。

第10章 暴力団排除

(暴力団排除)

第58条 事業団は、平塚市暴力団排除条例（平成23年6月30日制定条例第9号、以下「条例」という。）の趣旨にのっとり、条例第2条2号から5号に該当する者からの要求に対し、何ら催告せず次のことを拒絶するものとする。

- (1) 事業団会員への入会
- (2) 事業の受託
- (3) 理事長が特に必要と認める場合

第11章 雑則

(委任)

第59条 この定款に定めるもののほか、事業団の運営に必要な事項は、理事会の決議を経て、理事長が別に定める。

附 則

- 1 この定款は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める公益法人の設立の登記の日から施行する。
- 2 一般社団法人及び一般財団法人に関する法律及び公益社団法人及び公益財団法人の認定等に関する法律の施行に伴う関係法律の整備等に関する法律第106条第1項に定める特例民法法人の解散の登記と、公益法人の設立の登記を行ったときは、第8条の規定にかかわらず、解散の登記の日の前日を事業年度の末日とし、設立の登記の日を事業年度の開始日とする。
- 3 事業団の設立の登記日現在の理事及び監事は、次に掲げる者とする。
理事 飯島賀郎 江藤勝彦 小澤八重子 梶山のぼる 木島俊雄 佐川達成 高梨秀美
竹内恭子 平井保二郎 増田忠雄
監事 西海俊夫 橋本正秋
- 4 事業団の最初の理事長は木島俊雄、最初の常務理事は梶山のぼるとする。
- 5 事業団の最初の評議員は次に掲げる者とする。
石原健次 梅原謙司 越光正壽 小宮恒次 近藤勉之 近藤多賀志 椎野令子 長谷川芳久 升水一義 矢作幸一

附 則

(施行期日)

この定款の変更は、平成25年5月27日から施行する。

附 則

(施行期日)

この定款の変更は、平成26年5月27日から施行する。

附 則

(施行期日)

この定款の変更は、平成27年5月26日から施行する。

附 則

(施行期日)

この定款の変更は、平成29年5月24日から施行する。

附 則

(施行期日)

この定款の変更は、令和元年5月24日から施行する。